



イギリス

合意なき EU 離脱の影響は？

- Which? ホームページ <https://www.which.co.uk/news/2018/08/how-a-no-deal-brex-it-would-affect-your-finances/>
<https://www.which.co.uk/news/2018/09/what-happens-to-mobile-roaming-if-there-is-no-brex-it-deal/>
- イギリス政府離脱省特設ホームページ <https://www.gov.uk/government/collections/how-to-prepare-if-the-uk-leaves-the-eu-with-no-deal>

ほか

イギリスのEU離脱交渉が難航している。2019年3月の離脱に向け実質的交渉期限が迫るなか、政府は合意なき離脱に至った場合に起こり得る事態（EU圏への旅行、個人情報の扱いなど、合計77項目）の対応策を順次発表した。政府は「すべてのシナリオでスムーズな離脱が可能になるよう責任あるアプローチをとっている」とするが、離脱後も消費者利益保護の最優先を求める「消費者憲章」を2018年3月に発表したWhich?は、消費者の利便性が損なわれ、金銭的損失のおそれもあると懸念を表している。

具体的には、2018年1月にEU規則によって一部のクレジットカード使用時に加盟店の消費者に対する手数料徴収が禁止されたばかりだが、合意なき離脱の場合、EUやEUに本拠を置く加盟店でのカード

使用にEU規則の保護がなくなる。特に航空会社や旅行会社などは手数料を再導入する可能性がある。

また、イギリス内に支店を置くEUの金融機関は、数年は事業を継続できるが、EU圏内でイギリスの銀行が同様の扱いを受けられるかどうかは不明だ。預貯金の払い出しや年金受け取りに支障を来すおそれもある。さらに、携帯電話のフリーローミング*が継続されるか否かは事業者の決定に委ねられるところとなり、モバイル通信費が非常に高くなるおそれがあるという。

Which?は、改めて政府に対し消費者利益の保護を訴えるとともに、混乱の機会に乗じて、銀行員や保険会社員をかたり、電話やメールなどで個人情報を聞き出す詐欺などにも十分警戒するよう注意喚起している。

* 例えば旅行先の国がEU圏内であれば、滞在中自国内と同じ料金で携帯電話の通信を利用できる。



アメリカ

自然災害から身を守るために

- CR ホームページ <https://www.consumerreports.org/emergency-preparedness/guard-your-health-before-and-after-a-natural-disaster/>
- CDC ホームページ <https://www.cdc.gov/disasters/index.html>
- FTC ホームページ <https://www.consumer.ftc.gov/blog/2018/09/picking-pieces-after-hurricane>

ほか

自然災害から身を守るには、どうするべきか。このたびCR（コンシューマーレポート）は、命と健康を守るために大切な心得をまとめた。

- ① 1人1日約3.8ℓの水を3日分と、飲料水用の消毒剤（ヨウ素など）を備蓄する。煮沸の必要がある場合は最低1分以上（標高の高いところは3分）行う。冷凍庫の氷やトイレのタンク（洗剤未使用）内の水なども飲料水として利用できる。
- ② 缶詰やクラッカーなど保存が利く食糧を、1人につき最低3日分備蓄する。のどが渇く食品は不向きだ。停電時は冷蔵庫内の生鮮食品は傷みを防ぐため冷凍庫へ移すとともに、先に消費する（庫内を満杯にして開けなければ48時間は保存可）。キャンプ用コンロなどで調理も可能だが必ず屋外で行う。手洗いやアルコールの使用で衛生維持を心がける。
- ③ 呼吸器疾患については山火事の煙による発作や、

過敏症・アレルギー患者は豪雨・浸水によるカビで発作が起こるおそれがある。前もって医師に相談することで、予備の頓服の処方を受けることもできる。

④ 停電時に発電機を使用する際は必ず住居から約4.6m以上離れた屋外で行う。災害時の一酸化炭素中毒による死亡事故の原因の83%は発電機の使用によるものだ。

⑤ 数日分の処方薬や常備薬を用意しておく。災害の後片付け時は工具店などで購入できる専用のマスクを使用、後片付けを急ぐあまりの過労や脱水、熱中症に注意する。また子どもに目が届かないゆえの溺水事故や、蚊など汚水だまりで発生する虫による感染症に注意。汚れた水は小さな傷に触れても感染症の原因となる。

一方、FTC（連邦取引委員会）では後片付けに便乗した詐欺などに気をつけるよう呼び掛けている。



スイス

買うより借りる「モノの図書館」とは

●スイス消費者保護財団ホームページ <https://www.konsumentenschutz.ch/themen/nachhaltigkeit/konsumentenschutz-baut-leihladen-auf/>
<https://www.konsumentenschutz.ch/themen/nachhaltigkeit/leihbar-crowdfunding-erfolgreich-gestartet/>
<https://www.konsumentenschutz.ch/medienmitteilungen/2018/10/leihbar-oeffnet-tore-in-der-alten-feuerwehr-viktoria/>

せっかく購入したのに、ほとんど使う機会がないまま場所を取っている電気ドリル、高圧洗浄機、旅行用子どもベッド、調理器具等はないだろうか。このように出番の少ない生活用品は、購入するよりも、借りたほうが合理的と考える消費者が増えている。

そこで、多様な生活用品を借用できるレンタルショップが世界各地に広がっている。本ではなく、物を借りられるという意味で、「モノの図書館」とも呼ばれる。スイス消費者保護財団もクラウドファンディングを活用しながら、首都ベルンに同国初のショップ (Leihladen) を設立する予定である。このようにレンタル品を利用することで廃棄物削減につながり、環境にも財布にもやさしいと強調する。実は、このプロジェクトのリーダー自身も、自宅地下室に2回しか使ったことがないゴムボート、1回

しか使ったことがないテントが眠っていると打ち明けている。

「モノの図書館」の運営方法はサービス提供者によって異なるが、同財団では月会費 (5スイスフラン程度*1) を払えば、無料で貸し出すしくみとする予定である。また、非会員であっても、手頃な利用料で貸し出すことを検討中だという。

同財団がかかわるプロジェクトとしては、ほかに「修理カフェ」が知られる*2。壊れた製品を持ち込むと、修理の得意なボランティアが無料で直してくれるもので、市民の交流の場になっている。「モノの図書館」も物を大切にする社会をめざす点で、「修理カフェ」と共通する。順調に拠点を増やした「修理カフェ」のように、「モノの図書館」も定着させていきたいという。

*1 1スイスフラン=約115円

*2 ウェブ版「国民生活」2018年4月号「海外ニュース」参照 http://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-201804_08.pdf



ドイツ

植物を原料とする使い捨て容器の実力は？

●エコ・テスト出版『エコ・テスト』2018年6月号 https://www.oekotest.de/bauen-wohnen/20-Einweggeschirr-aus-nachwachsenden-Rohstoffen-im-Test_111087_1.html
 ●欧州委員会ホームページ https://ec.europa.eu/germany/news/20180116-plastikstrategie_de

ヨーロッパで排出されるプラスチックごみは、年間約2500万トンと報告されている。ところが、そのうちリサイクル用に回収される割合は30%未満で、残りは埋め立て・焼却処分されるのが実情だという。そこで、EUの行政機関である欧州委員会は、2030年までにプラスチック容器包装をすべてリサイクル可能なものにするという計画を発表した (2018年1月)。また、同計画とは別に、海藻を原料とする持ち帰り用「食べられる容器」の実用をめざす外食チェーンも現れた。

このようななか、『エコ・テスト』は、バーベキューやピクニックで多用される使い捨て食器に着目した。「生分解性の」「持続可能な原料を使った」などと宣伝する製品が増えているからである。そこで、今回はサトウキビの絞りかす、ヤシ科植物の葉、トウモロコシやテンサイを原料とするポリ乳酸

(PLA) 等を使った使い捨て食器20商品 (皿13、コップ7) を対象に、有害物質や性能をテストした。

その結果、12商品が総合的に良好と評価された一方、多くの国で禁止されている有機塩素系殺虫剤 DDT が検出された1商品 (インド産の葉を原料とする) が落第点となった。同商品を含む2商品には、カビも生えていたという。また、臭いが強い4商品は、食欲を失いかねないとして減点された。なお、自社の商品について、13事業者が「熱い飲み物、スープには適さない」と自己申告していたが、テストしたところ、熱い液体が漏れた商品はなかったという。

もっとも、「生分解性の」等という宣伝にもかかわらず、根拠に乏しい商品が目立ったとのことである。同誌は、使い捨て容器よりも再利用可能容器のほうが、環境にとって望ましいと結論づける。